

(その1)

地球温暖化対策結果報告書

1 地球温暖化対策事業者等の概要

(1) 地球温暖化対策事業者等の氏名等

地球温暖化対策事業者等の氏名 (法人にあつては名称及び代表者又は管理者の氏名)	柳泉園組合 管理者 馬場 一彦
地球温暖化対策事業者等の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	東京都東久留米市下里4-3-10

(2) 事業所の概要

事業所の名称	柳泉園組合		
事業所の所在地	東京都東久留米市下里4-3-10		
業種等	事業の業種	分類番号	Q85 Q: サービス業(他に分類されないもの) ▼ 廃棄物処理業 ▼
		産業分類名	廃棄物処理業
	事業所の種類	主たる用途	※部門分類 <input checked="" type="radio"/> 産業 <input type="radio"/> 業務 <input type="radio"/> 工場 <input type="radio"/> 熱供給施設 <input type="radio"/> 上水道・下水道施設 <input checked="" type="radio"/> 廃棄物処理施設 <input type="radio"/> 事務所 <input type="radio"/> 商業施設 <input type="radio"/> 宿泊施設 <input type="radio"/> 教育施設 <input type="radio"/> 医療施設 <input type="radio"/> 文化施設 <input type="radio"/> その他 ()
		建物の使用形態	<input type="checkbox"/> テナントビル等に該当
		事業の概要	一般廃棄物処理施設(構成市・清瀬市、東久留米市及び西東京市) 可燃ごみ処理施設 処理能力 315 t/日(105 t/日×3炉) 粗大ごみ処理施設 処理能力 50 t/5H 不燃物処理・資源課施設 処理能力 65 t/5H し尿処理施設 処理能力 35KL/日 厚生施設(野球場、テニスコート、室内プール)
主なテナント事業者等の概要 (テナントビル等の場合に記載)	(1) テナント事業者等の名称		
	(2) テナント事業者等の名称		
	(3) テナント事業者等の名称		
敷地面積		95,327	m ²
建物の延べ面積		31,950	m ²

(3) 担当部署

計画の担当部署	名称	技術課管理係	
	連絡先	電話番号	042-470-1547
		ファクシミリ番号	042-470-1559
		電子メールアドレス	info@ryusen.or.jp
公表の担当部署	名称	総務課庶務文書係	
	連絡先	電話番号	042-470-1555(代表) 042-470-1545(ダイヤルイン)
		ファクシミリ番号	042-470-1559
		電子メールアドレス	info@ryusen.or.jp

(その2)

(4) 地球温暖化対策結果報告書の公表方法

公表期間	平成22年7月1日 ~ 平成23年6月30日	
公表方法	<input checked="" type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス: http://www.ryusen.or.jp
	<input checked="" type="checkbox"/> 窓口で閲覧	閲覧場所: 柳泉園組合 情報公開コーナー
		所在地: 東京都東久留米市下里4-3-10
		閲覧可能時間: 8:30~17:00(土日、祝祭日は除く)
	<input type="checkbox"/> 冊子	冊子名:
	入手方法:	
<input type="checkbox"/> その他		

2 計画期間

17 年度 ~ 21 年度

3 温室効果ガスの総排出量の状況

(1) 計画期間の最終年度の温室効果ガスの総排出量

単位:t(二酸化炭素換算)

CO ₂	CH ₄	N ₂ O	HFC	PFC	SF ₆	合計
6,331						6,331

(2) 基準排出量及び計画期間の最終年度までの温室効果ガスの総排出量の推移

単位:t(二酸化炭素換算)

	基準排出量	第1年度	第2年度	第3年度	第4年度	第5年度
総排出量	7,461	7,232	7,098	6,929	6,762	6,331
基準排出量 比増減率		3%	5%	7%	9%	15%

4 工場・事業場の設備等に係る温室効果ガスの排出の状況及び排出抑制に係る措置の実施状況(総括)等

(1) 温室効果ガスの排出の量

(計画終了年度: 21 年度)

ア 計画期間の最終年度の温室効果ガスの排出の量

単位:t(二酸化炭素換算)

CO ₂	CH ₄	N ₂ O	HFC	PFC	SF ₆	合計
6,284						6,284

イ 計画期間の最終年度の建物の延べ面積当たりの温室効果ガスの排出の量の状況等

(業務部門に該当する場合のみ記載)

建物の延べ面積当たりの温室効果ガスの排出の量	196.6	kg/m ² ・年
建物の延べ面積当たりのエネルギー消費量	480	MJ/m ² ・年

ウ 基準排出量及び計画期間の最終年度までの温室効果ガスの排出の量の推移

単位:t(二酸化炭素換算)

	基準排出量	第1年度	第2年度	第3年度	第4年度	第5年度
排出量	7,413	7,185	7,051	6,885	6,721	6,284
基準排出量 比増減率		3%	5%	7%	9%	15%

(2) 温室効果ガスの排出の抑制に係る措置の実施状況及び目標の達成状況

対策分類ごとの措置の実施 状況(実施の有無)	基本対策	<input type="radio"/> すべて完了 <input checked="" type="radio"/> 一部完了 <input type="radio"/> 未実施 <input type="radio"/> 計画なし
	うち、運用対策	<input checked="" type="radio"/> すべて実施 <input type="radio"/> 一部実施 <input type="radio"/> 未実施 <input type="radio"/> 計画なし
	目標対策	<input type="radio"/> すべて完了 <input checked="" type="radio"/> 一部完了 <input type="radio"/> 未実施 <input type="radio"/> 計画なし

目標の達成状況	推計実績削減量(目標対策分)	61 t-CO ₂
	推計実績削減率(目標対策分)	0.8%
基準年度中に完了した削減対策のうち、目標対策に相当するものの実施による削減率		0.2%

(その3)

5 自動車等に係る温室効果ガスの排出の状況及び排出抑制に係る措置の実施状況(総括)

(1) 温室効果ガスの排出の量

ア 計画期間の最終年度の温室効果ガスの排出の量

単位:t(二酸化炭素換算)

CO ₂	CH ₄	N ₂ O	HFC	PFC	SF ₆	合計
47						47

イ 基準排出量及び計画期間の最終年度までの温室効果ガスの排出の量の推移

単位:t(二酸化炭素換算)

	基準排出量	第1年度	第2年度	第3年度	第4年度	第5年度
排出量	48	47	47	44	41	47
基準排出量 比増減率		2%	2%	8%	15%	2%

(2) 温室効果ガス排出の抑制に係る措置の実施状況

排出の抑制に係る措置の実施状況	<input type="radio"/> すべて完了 <input checked="" type="radio"/> 一部完了 <input type="radio"/> 未実施 <input type="radio"/> 計画なし
-----------------	--

6 温室効果ガスの排出の抑制に係る措置の実施状況等に関する自己評価

(1) 温室効果ガスの排出の抑制に係る措置の実施状況等の総括

定期的に行っている「地球温暖化対策推進検討委員会」のなかで、統括マネージャーを中心に計画書の内容に基づき対策が実施されているかどうかの経過を確認しながら、地球温暖化対策実施状況確認表を作成し、一月ごとに対前年実績と比較を行い、温室効果ガス削減に関する意見交換を行なっている。また、同委員会による庁舎内巡回を実施し、エアコン、照明等の無駄な点灯などをチェックし、関係部署に注意喚起を行っている。

(2) 次期計画期間における取組方針

地球温暖化対策実施状況確認書を基に、前年度(各月)のエネルギー使用状況、取り組み状況などを比較・検討しながら、問題等が発見された場合には、その原因を究明し、問題の解決を図りながら温室効果ガス削減に努めてまいります。

また、委員会メンバーである推進責任者及び推進員を通じて、各課内において新規に実施可能な基本対策並びに目標対策を求めていきます。

職員に対しては、庁用車による出張は控え、公共交通機関を使用する。エレベーターの使用を控える。長時間離席する際はパソコンの電源を切る。など、温室効果ガス削減に努めるよう引き続き協力を求めていきます。

(その5)

(2) 再生可能エネルギーの導入に係る措置

ア 再生可能エネルギーの導入に係る考え方

ごみの中間処理施設として、焼却に伴う余熱利用を最大限に行い、省エネルギーを図ります。

イ 再生可能エネルギーの導入計画及び前年度末における導入実績
(事業所内で設備導入を行うものに限る。)

再生可能エネルギーの種類(発電)	単位	実績導入量	計画導入量	概要 (導入時期、規模、方法等)
バイオマス発電	kWh			
	kWh			
	kWh			
計	kWh			

再生可能エネルギーの種類(熱利用)	単位	実績導入量	計画導入量	概要 (導入時期、規模、方法等)
バイオマス熱供給	GJ			
	GJ			
	GJ			
計	GJ			

8 事業所内で実施する温室効果ガスの排出の抑制に係るその他の措置

(1) 事業所における再生可能エネルギーの環境価値の保有

種類	単位	実績導入量	計画導入量	概要 (導入時期、規模、方法等)
	kWh			
	kWh			
	kWh			
計	kWh			

(2) その他の取組

事項	取組概要		
テナント事業者等への還元のための措置			
廃棄物の削減	コピー裏面の有効利用、ごみの分別等に努め、廃棄物の削減に努めています。	削減予定量 t	実績 t
グリーン調達	庁舎内で使用する事務用品については、グリーン購入法適合品を調達するよう努めています。		
物流の効率化			
その他、社員の通勤における削減対策等			

(その6)

9 自動車等に係る温室効果ガスの排出の抑制に係る措置の進捗状況及び目標の達成状況等(個表)

(1) 自動車等に係る温室効果ガスの排出の抑制に係る措置の実施状況及び目標の達成状況

対策 No	対策の名称	計画			達成状況		備考
		対策導入率等		削減効果 の見込量 (t)	導入率 等	対策完了に よる削減効 果の量(t)	
		現状	目標				
1	車両更新時における低燃費車への切替						リース更新時に燃料基準達成車とする。
2	適正な点検整備による自動車の性能維持(排出ガスの量、燃料使用料の抑制)				100		単位 km 全ての車両が適正な空気圧で走行することとする。
3	省エネ運転、燃費改善の工夫				100		マニュアル作成等により省エネ運転のノウハウを徹底する。

(2) 自動車等に係るその他の事項

(その7)

10 事業所外で実施する温室効果ガスの排出の抑制に係る措置の実施状況

事項		(達成状況)				
都内で実施する措置	他の事業所で実施する削減対策		削減量	見込	実績	t-CO2
	地域住民、消費者、民間団体等と協働して実施する削減対策					
	植林、緑化等	旧ごみ処理施設第二工場解体跡地の緑化、植林を行なった。	導入量	予定 7,743	実績 7,743	m ²
	その他					
都外で実施する措置	他の事業所で実施する削減対策		削減量	見込	実績	t-CO2
	地域住民、消費者、民間団体等と協働して実施する削減対策					
	植林、緑化等		導入量	予定	実績	m ²
	その他					
上記以外で、他の事業者、消費者等の温室効果ガスの排出の抑制に寄与する取組等						